

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 日本プリメックス株式会社

コード番号 2795 URL <http://www.primex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中川 善司

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼企画室長 (氏名) 神戸 秀実

TEL 03-3750-1234

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,164	17.1	70	61.4	△39	—	△44	—
22年3月期第2四半期	1,849	△26.5	43	△70.4	△2	—	△20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△8.38	—
22年3月期第2四半期	△3.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,593	3,833	68.5	728.31
22年3月期	5,665	4,116	72.7	772.56

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,833百万円 22年3月期 4,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,285	11.7	151	210.1	49	△42.7	0	—	0.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 5,523,592株 22年3月期 5,523,592株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 260,600株 22年3月期 195,600株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 5,290,849株 22年3月期2Q 5,337,192株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) セグメント情報等	8
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4.	補足情報	
	(1) 生産、受注及び販売の状況	9
	(2) 海外売上	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大に支えられ又、政府の緊急景気対策の効果など企業収益の改善等、景気回復の兆しがありましたが、しかしながらデフレや急激な円の独歩高により輸出環境の悪化、設備投資の低調もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループでは、業績の向上をめざし、継続的な新製品の市場投入に加え、国内・海外の営業部門の活発な営業活動を展開してまいりました。

景気後退の影響が大きい中、リピータ受注の増加などもあり。売上高は、21億64百万円と前年同四半期と比べ3億15百万円(17.1%)の増加となりました。利益面につきましては、諸経費等の節減に取り組んでまいりましたが、営業利益は70百万円と前年同四半期と比べ27百万円(61.4%)の増収となりましたが急激な円高の影響を受け為替差損等の発生により経常損失は39百万円と前年同四半期と比べ37百万円の減益、当期純損失は44百万円と前年同期と比べ23百万円の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は55億93百万円となり、前連結会計年度と比較して71百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少等によるもの。固定資産では、減価償却により有形固定資産が減少また、純資産は、利益剰余金1億77百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し11億97百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億99百万円(前年同期92百万円)となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失の計上39百万円、仕入債務の増加210百万円、法人税等の支払額24百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、18百万円(前年同期2億10百万円の使用)となりました。これは主として定期預金の払戻による収入13億14百万円が定期預金の預入による支出12億43万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億84百万円(前年同期1億45百万円)であり、これは主として配当金の支払による支出1億33百万円、自己株式の取得による支出27百万円および、その他(リース債務の返済額)23百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、最近の経済状況を踏まえ修正しております。詳細は、11月10日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結累計期間の損益に与える影響はありません。

「四半期連結損益計算書関係」

① 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

② 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えるため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は500千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030,772	2,160,530
受取手形及び売掛金	1,210,331	1,130,189
商品及び製品	257,752	275,657
原材料及び貯蔵品	162,961	98,150
繰延税金資産	15,270	11,793
その他	3,855	12,924
貸倒引当金	△6,358	△4,063
流動資産合計	3,674,586	3,685,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	348,799	360,480
機械装置及び運搬具（純額）	4,576	4,550
工具、器具及び備品（純額）	9,569	7,458
土地	934,341	934,341
リース資産（純額）	85,304	90,224
有形固定資産合計	1,382,591	1,397,055
無形固定資産		
投資その他の資産	3,155	2,418
投資有価証券	385,570	442,007
繰延税金資産	134,765	125,814
その他	13,777	18,264
貸倒引当金	△575	△5,062
投資その他の資産合計	533,538	581,024
固定資産合計	1,919,286	1,980,498
資産合計	5,593,872	5,665,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,177,671	966,886
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	24,085	25,953
賞与引当金	42,815	32,846
その他	102,285	106,240
流動負債合計	1,526,857	1,311,928
固定負債		
退職給付引当金	104,901	96,939
役員退職慰労引当金	90,546	94,679
その他	38,484	45,946
固定負債合計	233,932	237,565
負債合計	1,760,790	1,549,493

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,403,590	3,581,118
自己株式	△158,803	△130,853
株主資本合計	3,921,879	4,127,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88,797	△11,171
評価・換算差額等合計	△88,797	△11,171
純資産合計	3,833,082	4,116,187
負債純資産合計	5,593,872	5,665,681

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,849,446	2,164,782
売上原価	1,403,038	1,622,931
売上総利益	446,408	541,851
販売費及び一般管理費	402,430	470,859
営業利益	43,978	70,992
営業外収益		
受取利息	1,355	585
有価証券利息	4,277	—
受取配当金	—	5,852
有価証券償還益	11,302	—
その他	4,631	4,073
営業外収益合計	21,567	10,510
営業外費用		
支払利息	853	735
投資有価証券評価損	10,306	24,310
為替差損	56,047	96,125
その他	712	151
営業外費用合計	67,919	121,323
経常損失(△)	△2,374	△39,820
特別損失		
固定資産除却損	359	89
貸倒引当金繰入額	80	—
特別損失合計	439	89
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,813	△39,909
法人税、住民税及び事業税	13,446	23,052
法人税等調整額	4,396	△18,633
法人税等合計	17,842	4,419
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△44,329
四半期純損失(△)	△20,655	△44,329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,813	△39,909
減価償却費	17,334	38,354
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,188	7,962
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,611	△4,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,353	9,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,204	△2,191
受取利息及び受取配当金	△17,435	△6,437
為替差損益(△は益)	54,722	92,889
投資有価証券評価損益(△は益)	10,306	24,310
売上債権の増減額(△は増加)	108,609	△80,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,829	△46,906
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,984	210,784
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,014	△2,232
その他	23,854	16,241
小計	108,992	218,558
利息及び配当金の受取額	17,481	6,516
利息の支払額	△853	△735
法人税等の支払額	△33,485	△24,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,135	199,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,454,124	△1,243,956
定期預金の払戻による収入	1,243,131	1,314,592
有形固定資産の取得による支出	△1,935	△5,403
有価証券の取得による支出	△97,500	—
有価証券の償還による収入	288,698	—
投資有価証券の取得による支出	△190,640	△45,500
その他	1,742	△1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,628	18,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△133,617	△133,199
自己株式の取得による支出	△6,577	△27,950
その他	△5,374	△23,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,569	△184,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,722	△92,889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△318,784	△59,122
現金及び現金同等物の期首残高	1,328,420	1,256,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,009,635	1,197,402

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I. 海外売上高	110,557	41,372	15,273	1,004	168,208
II. 連結売上高	—	—	—	—	1,849,446
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.0	2.3	0.8	0.0	9.1

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております

(追加情報)

第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当社は、報告セグメントが「ミニプリンタの製造・販売事業」のみであるため、以下では報告セグメントよりも詳細な区分である商品・製品区分ごとの情報開示を行なっております。

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を商品・製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品・製品区分	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
ケース入りミニプリンタ	375,193	36.0
ミニプリンタ関連商品	46,514	△ 47.9
合 計	421,707	15.5

(注) 1.金額は、製造原価によっております。
2.金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注高及び受注残高の実績を商品・製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品・製品区分	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
ミニプリンタメカニズム	141,246	△ 20.5	62,624	△ 17.7
ケース入りミニプリンタ	1,255,153	33.4	286,094	35.0
ミニプリンタ関連商品	355,566	△ 9.7	57,088	22.5
消耗品	202,914	6.3	15,978	15.0
大型プリンタ	37,442	29.7	7,022	87.3
その他	172,850	29.6	42,241	55.8
合 計	2,165,171	16.1	471,047	24.2

(注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を商品・製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品・製品区分	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
ミニプリンタメカニズム	177,651	6.4
ケース入りミニプリンタ	1,214,864	31.6
ミニプリンタ関連商品	356,587	△ 6.0
消耗品	207,031	9.3
大型プリンタ	34,973	25.0
その他	173,677	6.6
合 計	2,164,782	17.1

(注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I. 海外売上高	135,257	55,427	45,131	760	236,575
II. 連結売上高	—	—	—	—	2,164,782
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	2.6	2.1	0.0	10.9

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。